

～都議会公明党の活動記録から～



6月2日 超高層オフィスビル「六本木ヒルズ森タワー」。日常的に周辺施設へ電気や熱を供給している独自施設などを視察するとともに、3月11日の東日本大震災当日、帰宅困難者を施設内に受け入れた際、約1500人分の飲料水や非常食、毛布を配布した状況を聞く。



7月7日 都立中央・城北職業能力開発センター板橋校。深刻さを増す近年の雇用状況を踏まえ、公的職業訓練の現状と課題を探る。人を育てる余力がない企業が多い中、公的な職業訓練による即戦力の人材供給と一層の訓練施設の機能強化が重要との意見交換も行う。



7月19日 新宿センタービル。超高層ビルなどに大きな影響を及ぼす「長周期地震動」は、約2～20秒周期でゆっくりと揺れ、さらに共振して大きく長時間揺れることで、建物内部に損傷を与える恐れがある。既存の柱や梁を補強せずに、揺れを吸収する特殊なダンパーを上下階の梁につなぐ対策を施した国内初のビルを視察する。



7月21日 熱中症予防対策に関する緊急要望を知事あてに行う。6月に熱中症で救急搬送された人数が、すでに昨年同月比で3倍を超えていることを指摘。猛暑から一時的に避難する場所として都施設を有効活用するとともに、高齢者や子育て家庭などに対して、地域ぐるみで熱中症予防に取り組めるよう、区市町村への支援を行うよう訴えた。



8月18日 いじめや自殺にもつながりかねない「学校裏サイト」や中傷メールなどを複数の人に送るよう促す「チェーンメール」によるトラブルが後を絶たない。都の委託を受けて「学校裏サイト」など、児童・生徒を傷つけるネット利用の実態調査を行っている企業の現場を視察するとともに、意見交換を行う。



10月14日 がん・感染症医療の機能を強化した新たな病院としてオープンした都立駒込病院を視察し院長らと意見交換を行う。当病院は、放射線治療では、新たに、がん細胞にピンポイントで放射線を照射する「サイバーナイフ」など、最新の高精度放射線機器3台が年度内の稼働を予定。また、抗がん剤などの化学療法を行う「通院治療センター」や、がんなどの進行による肉体的・精神的な苦痛を和らげる「緩和ケア」についても大きく拡充される。

里親支援

◆ 相談事業のさらなる充実に全力

杉並区内の養育家庭の母親が、里子に対する傷害致死で逮捕された事件を受けて都は、児童相談所の支援を一層充実するとともに、現在3カ所で実施している里親への相談支援事業についても、さらなる充実を検討します。

児童の自立支援

◆ 施設入所中から退所後までサポート強化

児童養護施設などで育った児童へのアンケートで、退所後に孤独感や金銭管理で困っていることや、家族を頼らず施設職員の支えを求めていることが明らかになりました。このため都は、施設入所中から退所後に至るまでの支援の充実を検討していきます。

自転車事故防止

◆ 「ピスト自転車」などの事故防止策図れ

安全な自転車利用に向けて警視庁は昨年、ブレーキがない「ピスト自転車」を含め悪質な違反1438件を取り締まりました。その上で今年は、20～30代の事故が多発している実態を踏まえ、交通安全教育や指導取り締まりなどに引き続き積極的に取り組みます。



～都議会公明党の提案で実現！～

被災地復興支援

◆ GO! TOHOKU 被災地応援ツアー

東京都では、都内旅行会社と連携し「被災地応援ツアー」を実施中です。

宿泊・飲食・特産品の購入等により被災地の経済活性化に貢献することが目的で、被災地復興支援につながります。これは、都議会公明党の提案により実現したものです。



1人につき1泊
3,000円が
旅行代金から
割引されます！

都内に在住、在勤、在学いずれかに該当する方で、指定する旅行業者が企画または手配し、販売する旅行に限ります。(延べ50,000泊分で終了となります)

1. 岩手県、宮城県、福島県の3県のいずれかに1泊以上宿泊する場合に、2泊を限度に割引対象。
(1泊を岩手県、宮城県、福島県のいずれかに宿泊し、もう1泊を青森県、茨城県、栃木県に宿泊する場合も可)
2. 問い合わせ先：(公財)東京観光財団総務課
電話 03-5840-8890
旅行業者一覧は、公益財団法人東京観光財団のホームページで、ご確認ください。